

# 2020年東京オリンピック・パラリンピック に対する直接観戦希望の変化

topic  
I

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 藤岡 成美

## I-1 はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会まで残り2年を切り、メディアにおいてもオリンピック・パラリンピックに関連したコンテンツが多数みられる。

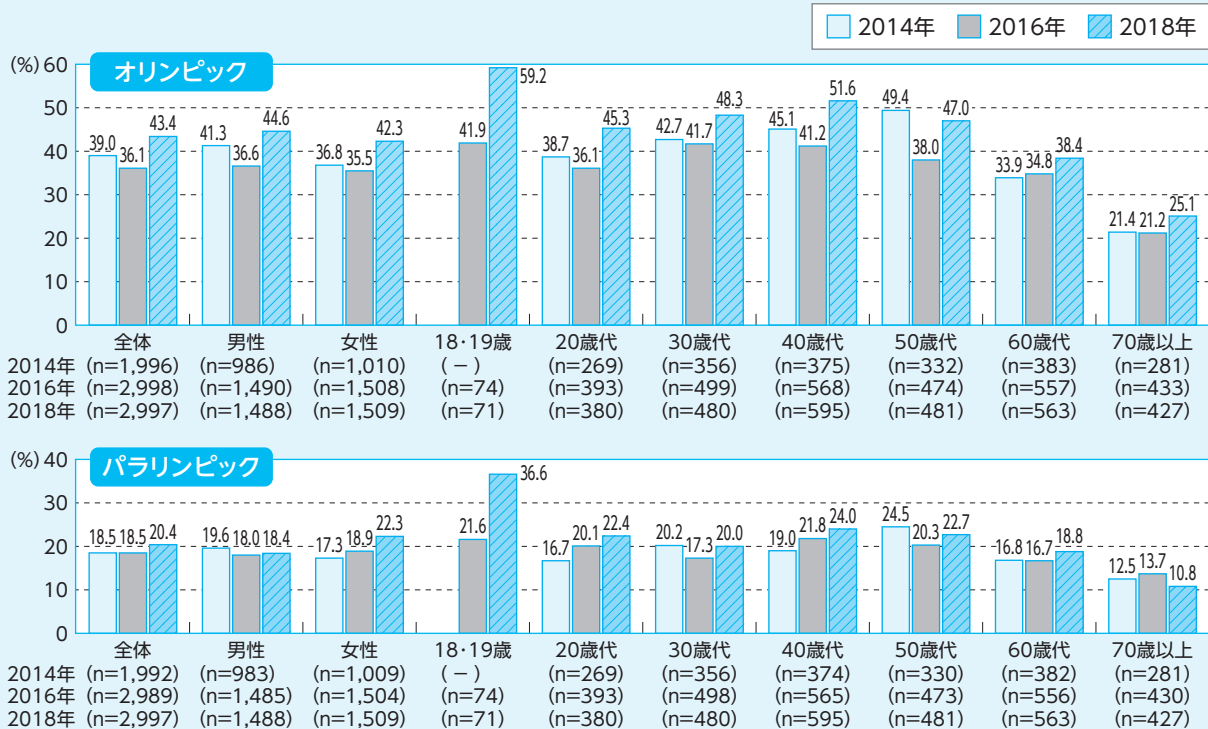
2013年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定から5年あまりが経過した現在、国民の機運はどのような状況だろうか。「スポーツライフに関する調査」では、東京開催決定後の2014年調査から3回にわたり継続してオリンピック・パラリンピックに関連した質問を聴取してきた。本稿ではその中でも直接観戦希望に着目し、2014年以降のオリンピック・パラリンピックに対する直接観戦希望率や希望種目の変化を追った。

## I-2 直接観戦希望の推移

本稿の分析には2014年、2016年、2018年の「スポーツライフに関する調査」のデータを用いた。オリンピック・パラリンピックともに直接観戦したい種目の有無をたずね、「ある」と回答した者の割合を直接観戦希望率として算出した。なお、2014年は20歳以上、2016年以降は18歳以上を対象に調査を実施している。

図I-1に、東京オリンピック・パラリンピックの直接観戦希望率を全体、性別、年代別に示した。

2018年のオリンピック直接観戦希望率は、全体の43.4%であった。2014年の39.0%から2016年に36.1%と減少した後に増加し、2014年からの推移でみると4.4



【図I-1】東京オリンピック・パラリンピックの直接観戦希望率の推移(全体、性別、年代別)

注) 2014年は20歳以上、2016年以降は18歳以上を調査対象としている。

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2018

ポイント増加している。性別では男性44.6%、女性42.3%であり、男性が女性をわずかに上回る。2014年と2018年の比較では、男性は3.3ポイント、女性は5.5ポイントの増加であり、女性の希望率の伸びが大きい。年代別では、18・19歳が59.2%と最も高く、調査対象に追加した2016年の41.9%から15ポイント以上増加した。20歳代以上で2014年と2018年を比較すると、50歳代を除くすべての年代で直接観戦希望率が増加している。

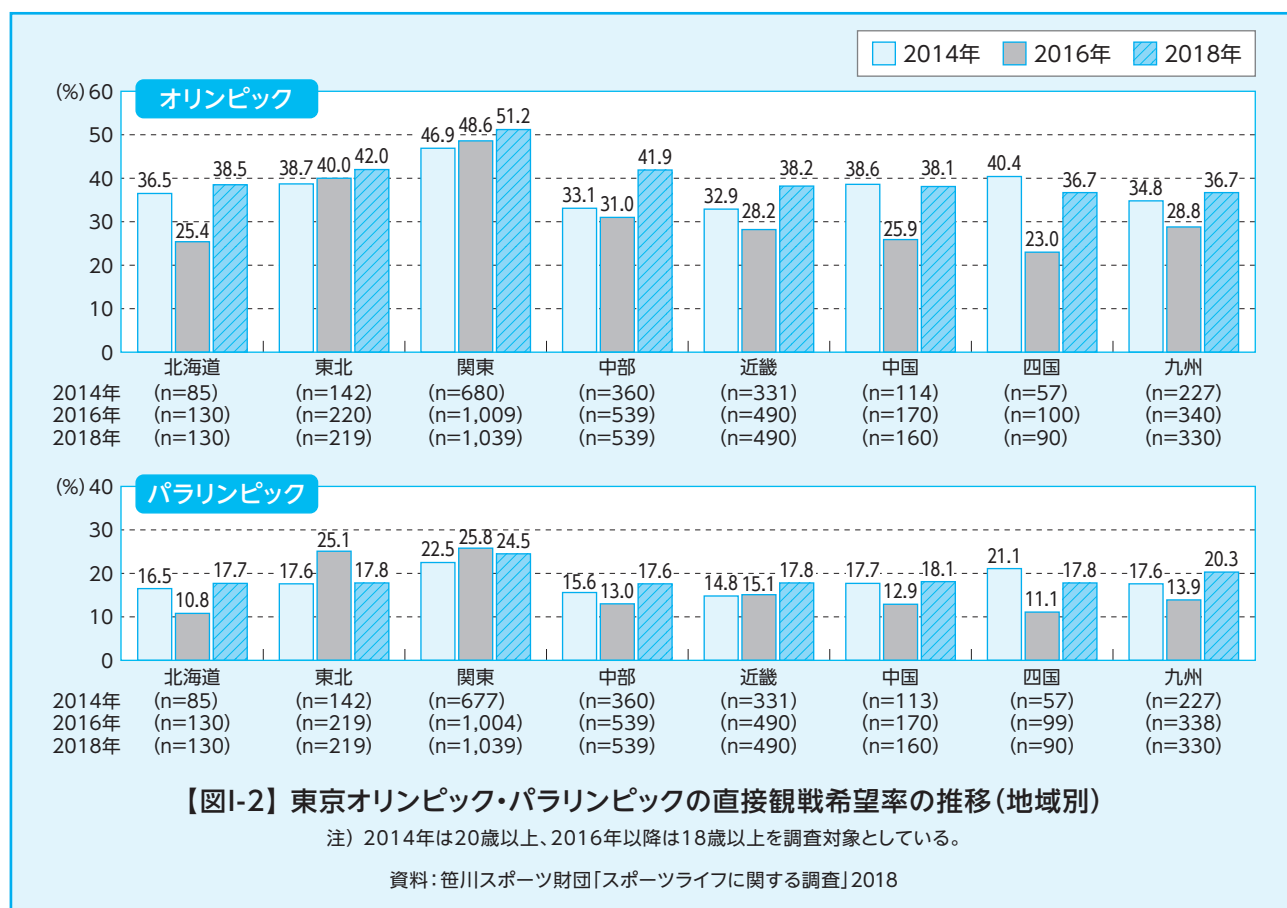
続いて、2018年の東京パラリンピック直接観戦希望率は20.4%であった。2014年、2016年の18.5%から1.9ポイント増加している。性別にみると、男性は2014年19.6%、2016年18.0%、2018年18.4%と大きな変化がない一方で、女性は2014年17.3%、2016年18.9%、2018年22.3%と増加している。年代別では、2018年は18・19歳が36.6%と最も高く、オリンピックと同様に2016年の21.6%から大きく増加した。その他の年代では、20歳代、40歳代、60歳代が2014年から増加している。

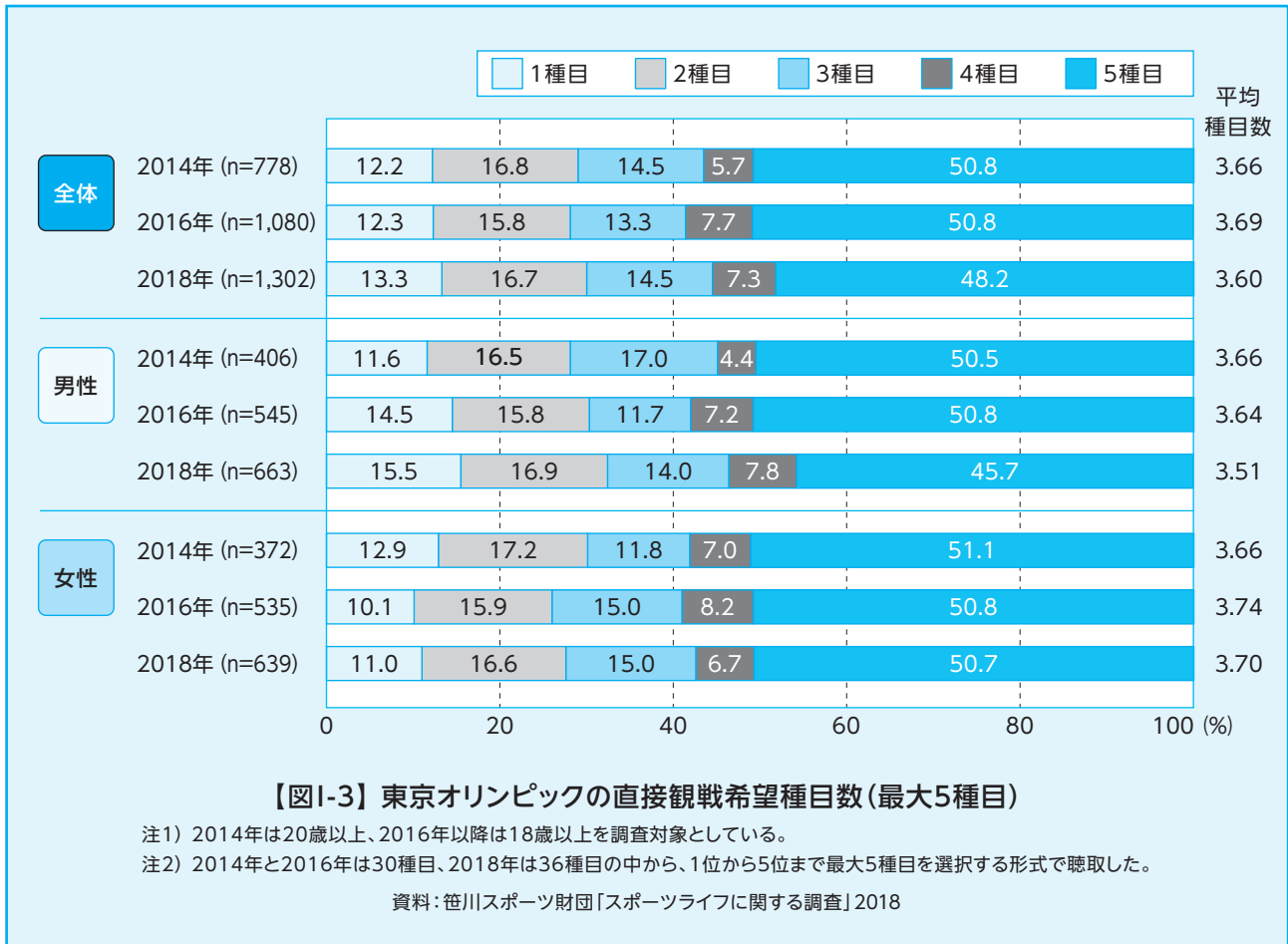
オリンピック・パラリンピックに共通した直接観戦希望率の特徴として、わずかではあるが男性よりも女性の希

望率が伸びている点や、18・19歳の希望率が高い点があげられる。特に2018年の18・19歳の直接観戦希望率は、オリンピック・パラリンピックともに2016年から15ポイント以上増加し、他の年代と比較しても希望率、増加率ともに際立つ。スポーツ庁は2016年度より「オリパラ・ムーブメント全国展開事業」を実施し、オリンピック・パラリンピック教育を推進している。武長・山田(2017)は学校でオリンピック・パラリンピックについて学んだ経験のある者は東京オリンピック・パラリンピックの直接観戦希望率が高い点を明らかにしており、2018年の18・19歳は2016年時点では16・17歳であるため、オリンピック・パラリンピック教育を受けた経験が18・19歳の直接観戦希望率の高さや伸びに表れた可能性がある。

図I-2には東京オリンピック・パラリンピックの直接観戦希望率を地域別に示した。

2018年のオリンピック直接観戦希望率をみると、高い順に関東51.2%、東北42.0%、中部41.9%と続く。主な開催地域である関東や、一部競技の開催県(福島県、静岡県)を含む東北、中部の希望率が高い。これらの地域における希望率の経年変化をみると、関東と東北は漸増、中部は2014年から8.8ポイント増加しており、オ





【表I-1】東京オリンピックの直接観戦希望種目の推移(5種目まで複数回答可:全体、性別)

順位	全体			男性			女性					
	種目	2014年 (n=778)	2016年 (n=1,080)	2018年 (n=1,302)	種目	2014年 (n=406)	2016年 (n=545)	2018年 (n=663)	種目	2014年 (n=372)	2016年 (n=535)	2018年 (n=639)
1	サッカー	① 47.8	② 41.0	① 36.8	サッカー	① 54.7	① 52.5	① 46.5	体操	② 45.7	① 51.4	① 46.5
2	開会式	② 47.0	③ 40.4	② 35.1	野球	-	-	② 39.5	開会式	① 56.7	② 47.5	② 44.9
3	体操	③ 41.1	① 41.8	③ 33.4	陸上競技	② 43.3	② 41.7	③ 32.0	水泳	⑤ 36.6	④ 42.2	③ 32.2
4	陸上競技	④ 36.9	36.1	④ 30.5	開会式	③ 38.2	③ 33.4	④ 25.6	バレーボール	③ 40.6	③ 46.0	④ 29.7
5	野球	-	-	⑤ 28.9	体操	④ 36.9	④ 32.3	⑤ 20.8	陸上競技	29.8	⑤ 30.5	⑤ 29.0
6	水泳	⑤ 32.5	⑤ 35.9	25.4	水泳	⑤ 28.8	⑤ 29.7	18.9	サッカー	④ 40.3	29.3	26.8
7	バレーボール	30.1	④ 36.7	22.8	柔道	23.2	22.2	17.2	卓球	11.6	14.8	23.6
8	卓球	10.7	12.0	19.3	バレーボール	20.4	27.5	16.1	テニス	18.3	⑤ 30.5	20.7
9	テニス	16.3	27.7	17.6	卓球	9.9	9.4	15.1	閉会式	24.5	21.7	20.2
10	閉会式	20.8	18.0	15.1	テニス	14.5	25.0	14.6	野球	-	-	17.8
11	柔道	19.3	17.2	13.7	バスケットボール	13.8	10.5	10.6	バドミントン	8.1	8.0	14.7
12	バドミントン	6.6	7.5	11.8	閉会式	17.5	14.3	10.3	柔道	15.1	12.1	10.2
13	バスケットボール	11.6	9.7	9.9	ゴルフ	15.3	11.7	10.1	バスケットボール	9.1	9.0	9.2
14	ソフトボール	-	-	7.0	バドミントン	5.2	7.0	8.9	ソフトボール	-	-	5.0
15	ゴルフ	10.2	7.3	6.1	ソフトボール	-	-	8.9	スケートボード	-	-	4.9

注1) 2014年は20歳以上、2016年以降は18歳以上を調査対象としている。

注2) 2014年と2016年は30種目、2018年は36種目の中から、1位から5位まで最大5種目を選択する形式で聴取した。

各調査年で選択肢になかった種目はハイフンで示している。

注3) 表中の白抜きの番号は、各調査年において直接観戦希望率が高かった順位を示す。

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2018

リンピックに対する機運が高まっていると推察される。一方で、関東から離れた地域では直接観戦希望率が低い傾向にあり、2014年と比較すると近畿が32.9%から38.2%へ5.3ポイント増加した以外は横ばいまたは減少している。

2018年のパラリンピック直接観戦希望率は関東が24.5%と最も高い。次いで九州の20.3%だが、それ以外の地域は18%前後と大きな違いはない。オリンピックと同様に、2014年以降継続して関東の直接観戦希望率が最も高いが、関東も含めて2014年から2018年の間で明確な増加傾向にある地域はない。つまり、パラリンピックの直接観戦希望率は、競技が開催される地域を含めたすべての地域で概ね横ばいで推移している。

図I-2に示した地域別の直接観戦希望率の推移の結果をまとめると、競技が開催される地域のオリンピック直接観戦希望率は他の地域よりも高く増加傾向にあるが、それ以外の地域は横ばいまたは減少傾向であった。パラリンピック直接観戦希望率に関しては、主な開催地域である関東も含めて大きな増加傾向がみられないことが明らかとなった。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「大会組織委員会」）はレガシー創出に向けて、全国各地でオリンピック・パラリンピック関連の事業を実施している。オリンピックは開催地域以外、パラリンピックは全国において、これらの施策による興味・関心の高まりを直接観戦行動へ結びつける工夫が必要である。

### I-3 直接観戦希望種目の推移

本節では、オリンピック・パラリンピックの直接観戦希望種目の推移をみていく。聴取方法として、オリンピック・パラリンピックともに直接観戦を希望する種目が「ある」と回答した者に対して、観戦希望種目を最大5種目まで選択するよう依頼した。

図I-3は、オリンピックで直接観戦を希望する種目数と平均値を示している。なお、選択肢として用意した種目数は2014年と2016年が30種目、2018年が36種目である。2018年の全体をみると、直接観戦希望種目を5種目選択した者が48.2%と約半数を占め、観戦を希望する種目数の平均は3.60種目であった。2014年以降、観戦希望種目数の割合と平均値に大きな変化はなく、さらに性別による違いもみられない。

表I-1には、2018年のオリンピック直接観戦希望率が

高かった上位15種目を示し、2014年と2016年の希望率を併記した。また、表中の白抜きの番号は、各調査年の1位から5位を示す。

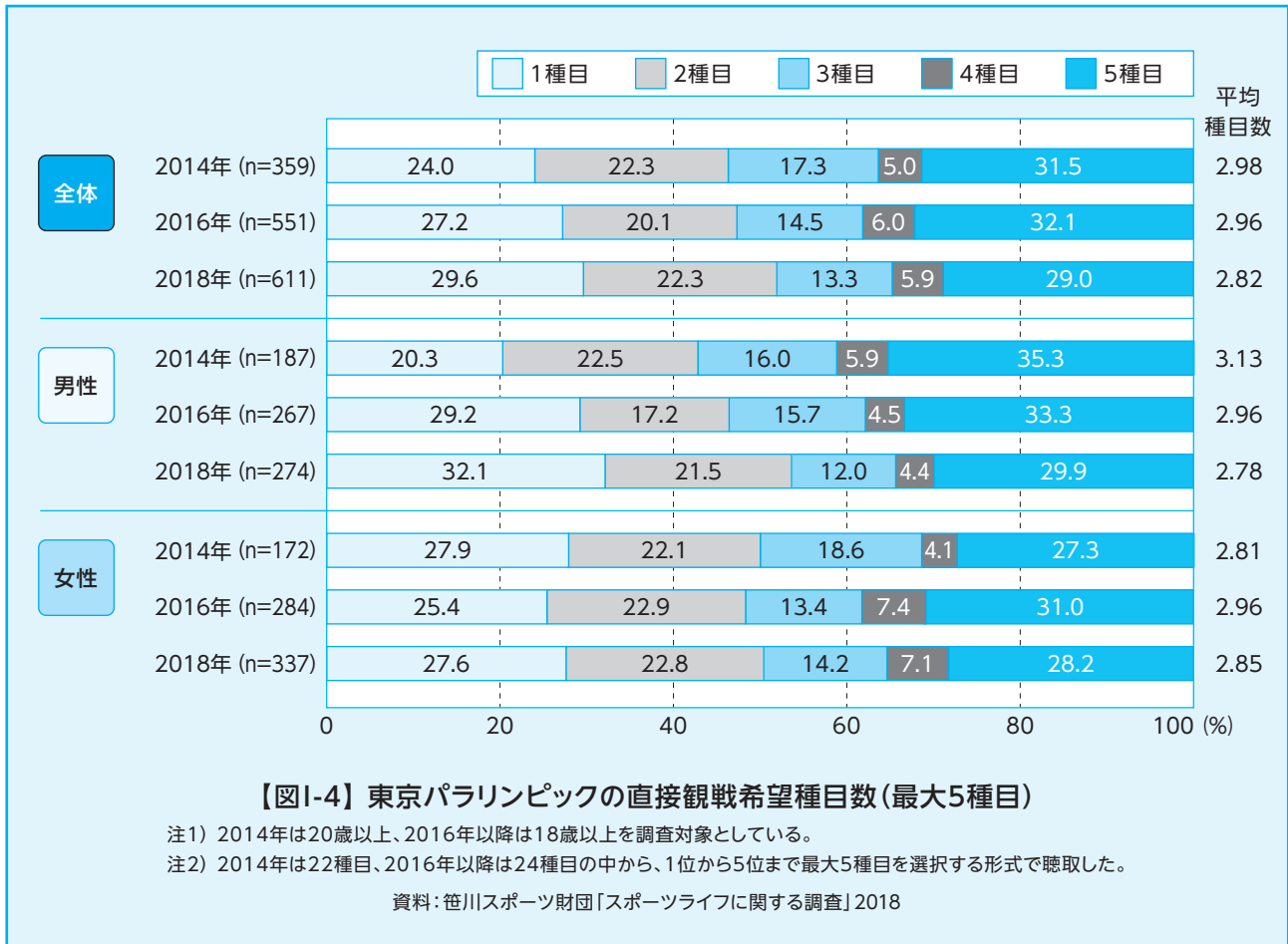
2018年の全体では、サッカー36.8%、開会式35.1%、体操33.4%の順に高い。2014年以降、順位の変動はあるものの上位3種目の入れ替わりはない。

性別にみると、2018年の男性はサッカーが46.5%と最も高く、2014年から3回連続で1位である。次いで、2018年より追加された野球が39.5%で2位に、陸上競技が32.0%で3位に入った。2018年の女性は体操が46.5%と最も高く、次いで開会式が44.9%、水泳が32.2%であった。上位種目の推移をみると、水泳、陸上競技、体操といった個人競技や開会式が性別を問わず人気が高い。なかでも体操や水泳、開会式は男性よりも女性の直接観戦希望率が高い特徴がある。団体競技では、男性はサッカーや野球、女性はバレーボールの人気が高い。

3回の調査すべてに含まれた30種目の直接観戦希望率をみると、特に2016年から2018年の間に減少した種目が多い。観戦希望種目数に大きな変化がない点を考慮すると、調査年による観戦希望種目のばらつきに加え、2018年に追加された6種目の影響が考えられる。特に野球は2018年の直接観戦希望率が28.9%と高く、野球を選択した者のうち5種目記入した者は65.7%と7割近い。5種目以上の観戦を希望する場合は取捨選択しなければならず、野球が選択されたことで継続して聴取してきた種目が5種目から漏れ、直接観戦希望率が減少した可能性がある。減少した種目はいずれも2014年、2016年の人気上位であり、直接観戦希望率が16位以下の種目は2016年から2018年の間の増減が3ポイント未満である。そのため、人気種目の中で観戦希望率を競っているといえる。

大会組織委員会は、2018年4月からチケット戦略に関する有識者会議を開始した。この会議では、基本的な方向性として「入場料収入の最大化」「メリハリのある価格設定」等が掲げられ、オリンピックに関して開閉会式は1万2,000円～30万円、競技種目は2,500円～13万円とチケットの金額に幅をもたせた。しかし表I-1からわかるように直接観戦希望種目の順位に大きな変動はなく、また上位15種目の中でも直接観戦希望率に差がある。直接観戦希望率が高くない種目は、引き続き、魅力の紹介といったPRなどを行う必要があるだろう。





【表I-2】東京パラリンピックの直接観戦希望種目の推移(5種目まで複数回答可:全体、性別)

順位	全体			男性			女性					
	種目	2014年 (n=359)	2016年 (n=551)	2018年 (n=611)	種目	2014年 (n=187)	2016年 (n=267)	2018年 (n=274)	種目	2014年 (n=172)	2016年 (n=284)	2018年 (n=337)
1	車いすバスケットボール	① 42.3	② 48.3	① 46.5	車いすテニス	② 40.1	① 54.7	① 43.1	車いすバスケットボール	② 39.0	② 51.4	① 49.6
2	車いすテニス	② 40.7	① 54.3	② 46.3	車いすバスケットボール	① 45.5	② 44.9	② 42.7	車いすテニス	① 41.3	① 53.9	② 49.0
3	陸上競技	③ 37.0	③ 31.9	③ 30.6	陸上競技	② 40.1	③ 34.1	③ 33.2	水泳	⑤ 30.8	⑤ 28.2	③ 31.8
4	水泳	⑤ 27.3	⑤ 25.6	④ 27.7	開会式	④ 34.8	④ 25.5	④ 23.7	陸上競技	④ 33.7	④ 29.9	④ 28.5
5	開会式	④ 35.9	④ 29.4	⑤ 26.0	水泳	⑤ 24.1	⑤ 22.8	⑤ 22.6	開会式	③ 37.2	③ 33.1	⑤ 27.9
6	閉会式	18.4	19.4	14.2	視覚障害者5人制サッカー	-	18.4	15.0	閉会式	19.8	22.2	15.4
7	視覚障害者5人制サッカー	-	16.7	13.1	閉会式	17.1	16.5	12.8	視覚障害者5人制サッカー	-	15.1	11.6
8	卓球	10.0	9.6	10.0	卓球	9.1	9.4	10.2	卓球	11.0	9.9	9.8
9	バドミントン	-	9.1	8.7	アーチェリー	10.2	7.1	8.4	バドミントン	-	11.3	9.5
10	アーチェリー	7.2	4.5	7.0	柔道	16.6	13.9	8.4	ボッチャ	1.7	1.8	6.8
11	ボッチャ	1.1	1.1	6.5	自転車競技	14.4	6.7	8.0	トライアスロン	-	4.2	6.8
12	柔道	12.0	10.2	5.7	バドミントン	-	6.7	7.7	アーチェリー	4.1	2.1	5.9
13	トライアスロン	-	4.7	5.6	ウィルチェアラグビー	3.2	2.6	6.6	シッティングバレーボール	4.7	3.2	5.3
14	射撃	6.7	2.5	5.2	射撃	9.1	4.1	6.6	馬術	7.0	4.2	5.0
15	ウィルチェアラグビー	2.2	3.1	4.7	ボッチャ	0.5	0.4	6.2	射撃	4.1	1.1	4.2

注1) 2014年は20歳以上、2016年以降は18歳以上を調査対象としている。  
 注2) 2014年は22種目、2016年以降は24種目の中から、1位から5位まで最大5種目を選択する形式で聴取した。  
 各調査年で選択肢になかった種目はハイフンで示している。  
 注3) 表中の白抜きの番号は、各調査年において直接観戦希望率が高かった順位を示す。  
 資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2018

図I-4は、パラリンピックで直接観戦を希望する種目数と平均値を示している。なお、2014年は22種目、2016年以降は24種目の選択肢で聴取した。2018年の全体をみると1種目が29.6%と最も高く、次いで5種目が29.0%であった。観戦希望種目数の平均の推移をみると、2014年2.98種目、2016年2.96種目、2018年2.82種目と、わずかに減少している。

性別では、2018年の平均種目数は男性よりも女性が多い(男性:2.78種目、女性:2.85種目)。経年でみると、男性は2014年3.13種目から2018年2.78種目へ減少し、女性は2014年2.81種目、2016年2.96種目、2018年2.85種目と横ばいである。

表I-2には、2018年におけるパラリンピックの直接観戦希望率が高かった上位15種目を全体、性別に示し、2014年、2016年の希望率を併記した。2018年の全体をみると、車いすバスケットボール46.5%と車いすテニス46.3%が約5割と高く、2014年、2016年から継続して人気である。2018年の3位以降は陸上競技30.6%、水泳27.7%、開会式26.0%が続く。

性別にみると、2018年の男性では車いすテニスが43.1%で最も高く、車いすバスケットボール42.7%、陸上競技33.2%、開会式23.7%、水泳22.6%が続く。2018年の女性では、1位が車いすバスケットボール49.6%、2位が車いすテニス49.0%であり、男性と同様に希望率が高い。女性の3位から5位には水泳31.8%、陸上競技28.5%、開会式27.9%が入る。全体、男性、女性、いずれも計3回の調査で上位5種目が入り替わることなく、性別による大きな違いもなかった。これは、回答者が「この種目を観戦したい」と考える前に、パラリンピックと聞いて想起する種目がある程度限定されると推察される。たとえば、高峰(2016)がパラリンピックのイメージを特徴づける語を分析した中で「車いす」「テニス」という語が想起されていたように、障害者が使用する「車いす」やそれをういた種目がはじめに浮かび、その他の種目に対しては具体的なイメージや認知が少ない可能性がある。図I-3、図I-4に示した、オリンピックよりもパラリンピックの直接観戦希望種目数が少ない結果は

この状況を表しているとも考えられ、今後、検討していくべき課題であろう。

一方で、ポッチャの直接観戦希望率が2014年と2016年の1.1%から2018年は6.5%と年々増加しているように、一部種目は興味・関心が高まっている。ポッチャは2014年のリオデジャネイロパラリンピックで日本初の銀メダルを獲得し、徐々に認知が広がったと考えられる。東京パラリンピックにおいても、日本選手の活躍による障害者スポーツの人気の高まりが期待される。

#### I-4 まとめ

本稿では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の直接観戦希望について、2014年から2018年までの変化を追った。その結果、オリンピックは関東をはじめとした競技会場を含む地域では直接観戦希望率が増加しているが、それ以外の地域では大きな変化はみられなかった。また、パラリンピック直接観戦希望率は2014年から横ばいであり、オリンピック直接観戦希望率よりも低かった。一方で、オリンピック・パラリンピックともに18・19歳の直接観戦希望率が他の年代と比較して高く、オリンピック・パラリンピックに関連した施策は興味・関心の向上といった機運醸成に一定程度寄与するというポジティブな結果として捉えられる。

本稿の結果を踏まえた今後の展開として、学生を対象とした教育的側面からのアプローチに加え、20歳以上や開催地域から離れた場所に住む者に対する働きかけが必要であるといえる。関連イベントやプログラムの実施、さらには大会組織委員会が掲げるスポーツ以外の分野とのコラボレーションによって、オリンピック・パラリンピックに対する興味・関心が低い者を巻き込んでいく必要がある。また、これらの施策を推進していく上では、スポーツ関係団体に限らずメディアや教育機関といった複数のステークホルダーによる連携が欠かせない。2020年まで1年あまり、引き続き日本全体が一丸となったプロモーションが求められる。

<参考文献> 武長理栄・山田大輔(2017) 青少年のオリンピック・パラリンピックについての学習経験と東京2020大会への意識。子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017-4~21歳のスポーツライフに関する調査報告書-(笹川スポーツ財団), pp68-75.  
 高峰修(2016) オリンピック・パラリンピックのイメージ。スポーツライフ・データ2016-スポーツライフに関する調査報告書-(笹川スポーツ財団), pp35-41.  
 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(2018) 東京2020アクション&レガシープラン2018.